

# 女性の人権と教育

——ヒドゥンカリキュラムの実態とその影響——

西岡 正子

## I. 女性の人権と教育

### 1. 人権意識に基づいた男女平等観育成への国際的流れ

女性の人権の確立は、第二次世界大戦後においては、1948年の国際人権宣言に始まり、1966年の国際人権規約の採択、1979年の日本の批准と、国際的規約に基づいて国際的動きとともに進められてきたといえる。さらに、国連において1967年に女性に対する差別撤廃宣言が採択され、1979年に男女平等化の実現に向けて法的拘束力をもつ女性差別撤廃条約が採択された。1981年、20カ国の批准を得て発行し、日本も1985年に批准している。すでに1975年には「世界行動計画」が採択されており、国際婦人の10年（1976年～85年）ももうけられている。その後女性の人権の保障と男女平等の実現を目指して世界的な会議が次々と開かれている。国連を中心とした世界規模の動きと軌を一にしながら日本においても1977年に「婦人の10年国内行動計画」、1987年に「西暦2000年に向けての新国内行動計画」が策定された。さらに1991年には「西暦2000年に向けての新国内行動計画（第一次改定）」に基づいて施策が推進された。1995年には第四回世界女性会議で「行動要領」が採択され、1996年には日本においては男女共同参画推進本部によって「男女参画2000年プラン」すなわち、男女共同参画社会<sup>1)</sup>形成の促進に関する平成12（西暦2000年）度までの国内行動計画が決定された。

人類の長い歴史の中で、人権確立の歴史においても、近代的な教育制度の確立においても女性は常に疎外または抑圧された状態にあった。しかし、今日においては世界的な動きを伴って、女性の人権の確立に向かって制度並びに習慣の変革がされようと

---

1) 「男女共同参画社会」とは男女が、社会の対等な構成員として、自らの意志によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を負うべき社会をいう。

している。「男女参画2000年プラン」では、施策の基本的方向と具体的施策として、  
Ⅰ．男女共同参画を推進する社会システムの構築 1．政策・方針決定過程への女性の参画拡大 2．男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革  
Ⅱ．職場・家庭・地域における男女共同参画の実現 Ⅲ．女性の人権が推進擁護される社会の形成 Ⅳ．地球社会の「平等・開発・平和」への貢献が挙げられている。

教育に関してはⅢ．の女性の人権が推進擁護される社会の形成の中に「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」の項がもうけられ、(1) 男女平等を推進する教育・学習 (2) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実が挙げられている。

施策の基本方針は、男女の固定的な性別役割分担意識を是正し、人権意識に基づいた男女平等観の形成を推進するため、家庭、学校、地域など社会のあらゆる分野において、男女平等を推進する教育・学習の充実を図るである。さらに学校教育においては、男女平等の意識を高める教育を推進することや、女子の就職・進路指導に当たっては、教職員など助言を与えるべき立場にあるものが男女の役割について固定的な考えにとらわれることのない指導をすることが明記されている。

具体的施策としては、初等中等教育の充実において、学校教育全体を通じて、人権の尊重、男女の平等、相互協力・理解についての指導の充実をすると同時に、教科書や教材における配慮、教員の養成・研修面での一層の充実をするよう、教育委員会等に対しての情報提供、指導、援助を行うことが挙げられている。また、家庭科教育の充実に関しては、社会の変化や女性差別撤廃条約の批准に対応するために、平成6年度新入生より男女ともすべての生徒に履修させるようすでに改善したとして、その趣旨の徹底や教員研修の充実、施設や設備の整備・充実に努めるとしている。

また、家庭教育に関する学習機会の充実、青少年男女の相互理解・協力等の推進・成人男女の学習活動の促進・男女平等観の促進があげられ、家庭教育・社会教育においても男女平等観の促進の具体的施策が挙げられている。

国連において女性差別撤廃条約が採択されて20年、日本が批准して12年を経ている今日、日本における女性の人権および男女平等に関わる問題は、日本国内の問題であるのみでなく、国際的な問題として取り上げられることとなった。しかしいまだ実態と条約の内容の間には大きな隔たりがあり、是正にあたって今後一層の努力が必要とされている。

## 2. 男女平等観と学校教育における教科書

人権意識に基づいた男女平等観の育成において国際的に取り上げられているのが学校教育の中で、日々直接的に強力な影響を与える教科書である。1990年の国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第一回見直しと評価に伴う勧告及び結論」においても、1995年までに、教科書の差別的記述を求めている。第四回世界女性会議で採択された「行動綱領」は、女性に対する教育および訓練についての「戦略的目標及び行動」の中で、「出版社、教員、公共団体及び父母団体などすべての当事者と協力して、教員への訓練を含むあらゆる教育段階に向けて、ジェンダーに関する固定観念のない教育課程、教科書及び教材を開発する」(83項 (a))よう求めている。

教科書の中の男女観に関しては、すでに種々の研究があり、男女平等観の育成とはほど遠い実態が明らかにされている。

『教科書の中の男女差別』<sup>2)</sup>においては、小中学校の国語、社会および家庭（中学校は技術・家庭）と道徳の副読本を分析している。これらは、1977年版学習指導要領に基づいた最後の検定教科書（小学校は1989年度用）であり、必要に応じて旧版の教科書も比較している。道徳については、1989年度版の改定学習指導要領に準拠した副読本も対象にしている。

検討の基本的視点として、第一に教科書の中にどれくらい女性が登場するか。第二に男は仕事、女は家庭という性別役割分業のステレオタイプが多く描かれていないか。第三に旧来の男らしさ、女らしさを描くものとりわけ男は男らしく、女は女らしくあるべきものがないか。第四に教科書が男女平等ないし性差別を考えさせる内容となっているかというものである。

結果としては、小学校教科書においては、「国語」は掲載作品の作者は女性が約1割しかいず、物語の主人公は男性が7割強、女性は3割弱であり、特に成人女性の主人公が少ない。人物では登場する職業人は男性が多く、数少ない女性の職業は農婦、教師を中心とする特定のものに限定されている。挿絵においても性別役割の固定化がみられる。内容にあっては、ステレオタイプ化された男らしさ女らしさを強調するものが多く、光村図書の「どろんこ祭り」(6年)のように、男らしさ女らしさの枠にはめ込もうとするような作品もある等、女性の描かれ方に問題がある。その他の教科においても同様に、男女の性別役割分業を追認しているという結果が出ている。

2) 伊東良徳他『教科書の中の男女差別』明石書店、1991。

『小学校全教科書の分析—自立と共生の教育の視点から』<sup>3)</sup>では、女性差別撤廃条約批准後はじめて大幅改定された1992年4月から1996年3月まで使用されている教科書を対象としている。さらに、1996年に向けての改訂作業をしている編集者に、男女の自立と共生の教育という視点からの見直しを要求することを目的として分析したものである。

性差別排除の教育・男女の自立を共生をめざす教育をすすめるうえで、次の三点から教科書の問題点を見ることとしている。すなわち第一点として、性差別・性別役割分業の撤廃をめざす。第二点として男女それぞれが自立し、主体となる。第三点として、男女が共に生き、かつ対等な関係をつくりだすである。

全教科書にわたる詳細な分析の結果、以下の問題が指摘されている。共通の問題点としては、第一に男女の扱い方においては、主要人物が圧倒的に男性が多いことである。また男が先、女が後という表現が目立っている。また、国語、社会、生活、家庭のみならず音楽においても性差別と、性別役割分業意識が強く出ている。

第二に、伝統的な「男らしさ」「女らしさ」を強調する点である。女性は、やさしく、男に従い、男性は、経済的に家族を支え、家族の生活の決定権を持つというようにステレオタイプ化されている。

各教科書の問題点としては、国語では男性優位の表現がめだつ。また、低学年でとりあげられている生活文は、性別役割分業を助長するはたらきをしている。これらの問題に対し分析をした著者等は、文学作品だからといって追認するのではなく、差別的な表現の作品を載せないような作品選択の姿勢の必要性を指摘している。

社会では全社・全学年において性差別・性別役割を肯定しているばかりでなく、さらに固定化する記述がみられた。例えば社会的労働をする人はほとんど男性、買い物客は女性ばかりという点である。また6年生の歴史学習においては選定された42人の人物のうち女性は、卑弥呼、紫式部、清少納言の3人のみで、全時代を通して女性は軽く扱われている。歴史は、権力者の男性を中心としてしかみていない。「個人の尊重・男女の平等」や「労働権」を基本的人権の一つとして記述しているが、基本的人権の侵害や、女性の労働権の制約の問題、その他性差別について記述している教科書はない。

算数では、取り上げている問題、挿絵、グラフにおいて男性を優位に扱っている他、すべてにおいて男子が先に書かれている。また、性差別的な言い回しがあり、職

3) 21世紀教育問題研究会編『小学校教科書の分析—自立と共生の教育の視点から—』労働教育センター、1994。

業や行為において性別役割分業を固定化している。

理科では、人体の学習における女子の二次性徴が、子どもを生むことに直接結び付けられ、母性を強調するような記述になっている。性に関する内容が男女の共生と結びつかない。また、実験・観察などの写真や挿絵で、男子が主体となり積極的・能動的に描かれ、逆に女子は静的・受動的に描かれている。

その他高校の教科書においても種々の研究から性別役割の固定化が指摘されている。国際婦人年連絡会（国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会）<sup>4)</sup>は、女性差別撤廃条約批准後に改訂され、1990年に使用されている高等学校の教科書を検証している。1992年の検定にその結果を反映させようという目的をもって分析をしたものである。検討した教科書は、「現代社会」「倫理」「国法」「家庭一般」の四科目であり、当時採用数の多い上位二社が発行したもの計八種類である。

検討の基本的視点は、女子差別撤廃条約の理念に則っているかであり、重点項目は以下の四点である。（１）教科書の中に女性がどれくらい登場しているか。（２）女性の描写が性別役割分業のステレオタイプになっていないか。（３）従来の固定的な女（男）らしさを肯定したり、積極的な女性像に否定的であったりしていないか。（４）男女平等や性差別を考えさせようとする内容になっているか。

検討の結果明らかになったことには、教科書の著作者、編集者の大多数が男性で占められ、女性の参画が極めて少ないということであった。著作者24名中女性は2名『国語Ⅰ』（第一学習社）というものや、皆無『倫理』（実教出版）というものもあった。また女性の描き方が固定的なジェンダーイメージにとらわれているだけでなく、さらに助長するような記述や写真・挿絵が多く、「個」として積極的に生きる女性や働く女性の登場が少ないということである。『国語Ⅰ』（明治書院）では著作者の男女比は、51：8で、教材中に登場する女性は21名であり、うち有職者は、家業2、タイピスト2の4名のみであったという。残りは娘、女、母、老婆、おかみさん、おばさんなどが大半で固有名詞で呼ばれている人物は5名に過ぎない。女性の人物像は、美しい、愛しい、醜いなどと描かれ、個性や具体的な人物像を持ったものはいないという結果が報告されている。

さらに、戦前・戦後の女性差別の歴史や現状について、原因や社会的背景を明らかにしたものがなく、他の差別には言及されていても、女性差別は取りあげられていない。『現代社会』（第一学習社）の著者は、女性は10名中1名であり、18例の人物紹介

4) 日本婦人団体連合会編『婦人白書』ほるぷ出版、1996年。

のうち女性はマザーテレサと神谷美恵子だけであった。人間はと書かれていても対象は男性であり、女性が描かれていないことが指摘されている。

以上の結果から教科書の見直しが必要であるとして、国際婦人年連絡会は、「要請書」をまとめ、1992年に関係機関に手渡すと同時に意見交換をしている。

男女平等教育の観点から教科書の分析をした研究は数多くあるが、いずれの研究においても性別役割の固定化が指摘され、男女平等観の育成とはほど遠い内容であることが明らかにされている。教科書に関しては、これらの研究結果をもとに、いかに改善の方向に導いていくかが緊要な課題であるといえる。

### 3. 教育におけるヒドゥンカリキュラムの影響

教育における男女平等の実現に向けて、女子にも男子にも同じ教育の機会が与えられるよう制度の改変が進められてきた。しかし、男女共学制の中に、男女別定数による女子生徒の排除の問題や、家庭科共修における実施状況の問題など現在も解決を必要とする問題を抱えている。また、制度に関わる問題以外では、前述の教科書の改善が緊要な課題となっている。さらに、教科書問題に加えてヒドゥンカリキュラム (Hidden Curriculum) すなわち隠れたカリキュラムとして教育に大きな影響を与える教室における教師の言動が指摘され始めてきた。

ヒドゥンカリキュラムはアメリカにおいて、AAUW (American Association of University Women) のレポートによって明らかにされてきた<sup>5)</sup>。AAUW のレポートは1300以上の調査研究を分析・考察した結果、教育の質と量において女生徒は男生徒と同じレベルの教育を受けていないと指摘している。すなわち、ステレオタイプ化された性役割の強要によって女生徒の成長を阻害し、将来の可能性を狭めていることが明らかになってきたのである。アメリカでは、すでに1970年代に教科書の改善がおこなわれていた。しかし、授業の中で、教師によってヒドゥンカリキュラムとして、女性の成長を阻害する教育が行われているというのである。

これらの研究では、教師と生徒の相互作用から、教師が女子生徒の自尊心 (self-esteem) に与える影響等<sup>6)</sup>が数多く示されている。たとえば発言の際に、女子生徒は教師からマナーに重点を置いた注意を受ける傾向が強いこと<sup>7)</sup>、クラスの中でも教師は

5) American Association of University Women Educational Foundation ed. *How Schools Shortage Girls—THE AAUW REPORT*. New York: Marlowe & Company, 1995.

6) J. Brophy, "Teacher Praise: A Functional Analysis" *Review of Educational Research*, No. 51, 1981, pp. 5-32; A. Gardner, C. Mason, and M. Matyas, "Equity, Excellence and 'Just Plain Good Teaching!'" *The American Biology Teacher*, No. 51, 1989, pp. 72-77.

女子生徒よりも男子生徒に発問をすること<sup>8)</sup>等々、授業の中での男子生徒と女子生徒に対する教師の態度の違いが明らかにされている。AAUW はこれらの研究をもとに、女性の成長を促す教育に向けての取り組みへの提言をし、改善のための運動を展開している。

日本においては、学校教員の立場から、男女平等教育の実践に向けて、日教組の教育研究会の中に「女子教育問題」分科会が1976年につくられ、教師を対象とした実態調査の報告が行われている。また、季刊「女子教育問題」<sup>9)</sup>では、これら女子教育の問題点を取り上げ教師自身が現場の中で発見したことを話し合い問題を指摘している。これら教師の話し合いをヒドゥンカリキュラムに関しては分類すると以下のようになる。

1. 教科書の中の性役割の固定化
  2. 生徒名簿における男女の順
  3. 学校行事や授業の中での順位における男子の優先
  4. 教師間における、男性教員を主として女性教員を補助とする役割の決定および日常業務の遂行
  5. 教師と生徒の相互作用における教師が生徒に与える影響
5. の教師が生徒に与える影響としては、①男らしく、女らしくという指導、②代表や委員長の選抜における男子生徒優先、③掃除を女生徒にさす等の伝統的性別役割の押しつ、④女子生徒に対する「女はどうせ」「観賞の対象」としての存在という価値観のもとにおける女子生徒に対する進路指導の四点が揚げられている。

編集委員の奥山えみ子は「ほんとに男の子・女の子というのが区別なしに、全く人間同士であるという立場が尊重された成長過程を保障する教育にするために、まず女の子たちにこれまであやまった習慣の中で教育がなされてなかったかをもっともっと引っ張りだす。そしてキチンとした価値判断、共通認識をもちあって女の子を一個の人間として育てる教育として建て直さなければならない。」と述べている<sup>10)</sup>。制度的に男女平等教育が完成しているかのように見える中、上記のように教室の中で女性の

7) M. Sadker and D. Sadker, "Is the Classroom OK?" Phi Deltakappan, No. 55, 1985, pp. 361. M. Sadker and D. Sadker, "Sexism in the Classroom: From Grade School to Graduate School," Phi Deltakappan, No. 55, 1985, pp. 361.

8) D. Baker, "Sex Difference in Classroom Interaction in Secondary Science," Journal of Classroom Interaction, 22, 1986, pp. 212-18.

9) 女子教育問題編集委員会編『女子教育問題』労働教育センター、No42, 1990年, 48-56頁; No46, 1991年, 32-42頁; No48, 1991年, 49-57頁; No52, 1992年, 37-46頁。

10) 奥山えみ子「いま、なぜ「女子教育もんだい」か」(同上書, No42, 1990年) 56頁。

人権をおびやかす教育が行われている実態が指摘されている。

## Ⅱ．ヒドゥンカリキュラムの実態および学生の意識

ヒドゥンカリキュラムの問題は教師の側の告白として論じられてきた。また教師を対象とした調査も行われている。しかし、生徒・学生を対象とした調査はみられず、彼らがヒドゥンカリキュラムをどのように意識しているかは、明らかにされていない。本調査は、大学生を対象とし、過去の教育の中でどのようなヒドゥンカリキュラムの実態があったのか、さらにそれらに対する学生の意識を明らかにするとともに、今後の男女平等観に基づいた教育の在り方を探ることを目的としている。調査対象は文化系学生257名（男子104名、女子150名、不明3名）である。年齢は18歳から23歳である。京都市内の男女共学の大学1校および女子大学1校においてアンケート調査を行った。アンケート用紙を配布し、被調査者が記入後直ちに回収したため回収率は100%となった。調査実施期間は1997年10月10日～14日である。

学級委員の選出、出席簿の順番、学校行事における男女の順、教師による性差別および伝統的性別役割に基づく指導、教科書の中の男女像、家庭における手伝い、大学生活における性差別について、さらに自己の能力への自信の有無等自己像の調査も行った。また、教師による性差別および伝統的性別役割に基づく指導、家庭における手伝いの内容および大学生活における男女差別に関しては、詳しい記述を求めた。

学級委員選出にあっては、25.1%が性別にこだわったと回答し、その内の66.2%が男子に4.6%が女子に、男女両方に29.2%がこだわったとしている。中には、委員長は男子を選ばなければならなかったというものや、委員長は男女一人ずつ選ぶからというものがあった。回答者の性別による有意差はみられなかった。

現在役職を決めるとき性別を考慮するかに関しては、84.0%が考慮しない、6.6%が考慮する、9.3%がわからないと答えている。8割以上が性別にこだわらないとしているが、こだわるの6.6%のうち全員は男性を選ぶと回答している。

小中高等学校時代のいずれかにおいて、出席簿の順番が男子が先、女子が後になって気になったことがあったかでは、「気になった」と回答したものが30.0%と約3割を占めた。気にならなかった者は65.8%、覚えていない3.9%、男女共学でなかったという者が0.4%であった。男女による有意差はみられなかった。現在、多くの学校で出席簿が男子先、女子が後になっていることに対しても、29.7%と約3割が「気になる」と回答している。気にならない者は62.1%、わからない者は8.2%である。現



在の状況に関しては男性と女性で有意な差がみられた。すなわち、女性の方が現在の男性優位の出席簿をより気にかけているということが明らかになった。(表1)

身体測定・運動会などにおいて男子が先、女子が後であることについて「気になった」と回答したのは、23.8%である。68.1%の者は気にならなかった、7.9%は覚えていない、0.4%は男女共学でなかったと答えている。男女別に有意差はみられなかった。現在の状態をどう思うかに関しては、気になる者24.7%、気にならない者63.1%、わからない者12.2%となっているが、女性の方が男性より気にしているという、男女間に有意な差がみられた。(表2)

今までに教師から、伝統的性役割に関する指導を受けたり、男だから女だからということで、差別を受けたことがあるかということについて「ある」と回答した者は21.9%であり、ない者52.0%、覚えていない者26.2%であった。覚えていないとする者が26.2%も占めることは、ヒドゥンカリキュラムとして教師の言動や態度が認識されにくいことを示しており、隠れたカリキュラムとしての脅威を示しているといえる。「ある」と回答した学生の記述から、教師が男女平等観に基づく教育とは、ほど遠い指導をしていることが明らかになった。また、女性の方が「ある」と回答しており男女間に有意差がみられた ( $\chi^2=9.234$ ,  $df=2$ ,  $p<0.01$ )。

表1 性別と現在出席簿の順番が気になるかのクロス表

		現在出席簿の順番が気になるか			合計
		気になる	気にならない	わからない	
性別	男	度数	22	75	7
	性別	の %	21.2%	72.1%	6.7%
	女	度数	54	81	14
	性別	の %	36.2%	54.4%	9.4%
合計	度数	76	156	21	253
	性別	の %	30.0%	61.7%	8.3%

$$\chi^2=8.296, df=2, p<0.05$$

表2 性別と現在学校行事での順番が気になるかのクロス表

		現在学校行事での順番が気になるか			合計
		気になる	気にならない	わからない	
性別	男	度数	18	78	8
	性別	の %	17.3%	75.0%	7.7%
	女	度数	45	80	23
	性別	の %	30.4%	54.1%	15.5%
合計	度数	63	158	31	252
	性別	の %	25.0%	62.7%	12.3%

$$\chi^2=11.524, df=2, p<0.01$$

教科書の中に描かれている男女の描かれ方について、何か考えたかに、「ある」と答えた者は19.2%で、「ない」と答えたのが80.3%である。男女間の有意差はみられない。これも教科書が完全に隠れたカリキュラムであることを示しているといえる。

家庭でのお手伝いの内容に「女だから」「男だから」ということで違いがあったと答えた者は36.2%，なかったという者は44.4%，わからないが19.5%である。わからないが20%近くあるのは、本調査においては、異性の兄弟の有無を調べていないためと思われる。しかし、家庭においては歴然とした男女による手伝いの違いが存在し、多くは、立腹しながらも親の考えに従わざるを得なかった状況が自由記述に詳細に記されていた。

自己把握に関しては、将来専門職に就きたいという希望は、男女とも65%弱が持っているにもかかわらず（思わない7.1%，わからない29.1%）、自分の能力に対する自信は、「ある」と答えた者は全体で24.2%しかなく、男性の35.9%に対し、女性は16.1%に過ぎない。女性の38.3%はないと答えている。男女間に能力の自信に関して有意な差がみられた。（表3）また適職認識に関しても「よくわかっている」と答えた者は全体で12.2%であり、男子は男子全体の22.1%，女子は女子全体の8.3%であった。少しわかっている者が全体の38.6%，あまりわかっていないが37.4%，全くわからないが11.8%であった。このように具体的なことはあまり考えていないにもかかわらず将来の生き方については全体の38.2%がよく考え、49.2%少し考え、10.2%はあまり考えておらず、2.4%は全く考えていないという結果が出た。以上の結果からは地に足をつけた着実な将来思考とは思えない。本来は生き方指導であるべきといわれている進路指導に問題があるように思われる。

男女共同参画社会への関心は、51.2%と半数が関心を示し、男性の「ない」20.2%に対し、女性で「ない」と答えたのは8.1%に過ぎず、男女間に有意な差がみられた。

表3 性別と自分の能力に対する自信のクロス表

		自分の能力に対する自信の有無			合計
		ある	ない	わからない	
性別	男 度数	37	38	28	103
	性別 の %	35.9%	36.9%	27.2%	100.0%
	女 度数	24	57	68	149
	性別 の %	16.1%	38.3%	45.6%	100.0%
合計	度数	61	95	96	252
	性別 の %	24.2%	37.7%	38.1%	100.0%

$$\chi^2=15.352, df=2, p<0.001$$

(表 4)

以上の結果から、出席簿や学校行事において一部の生徒は問題意識を持ち気付いていたが、大部分は認識すらしていなかった。しかし現状に関しては、女性が男性より強い関心を持っている。教師または教科書を通して、男女平等観に基づかない教育を受けているが、それらが隠れたカリキュラムとして作用していると考えられる。さらに「自己意識に基づき自己の能力を生かす生き方を考えている。」という本来の進路指導が十分行われていないということが明らかになった。自己の能力を認識していない学生、特に多くの女子学生は、将来の進路選択において問題を生じる可能性が高い。

さらに考察すると、第一に男女共同参画社会に関心を持っている者は、出席簿の順番、行事における順番、教科書の中の男女の描かれ方、教師の指導、家庭での手伝いにおける男女差に対して強い認識をもっており、男女共同参画社会に関心を持っていない者との間に有意な差がみられた。(出席簿の順番： $\chi^2=10.009$ ,  $df=4$ ,  $p<0.05$ , 行事における順番： $\chi^2=13.211$ ,  $df=4$ ,  $p<0.01$ , 教科書： $\chi^2=10.918$ ,  $df=2$ ,  $p<0.01$ , 教師の指導： $\chi^2=16.960$ ,  $df=4$ ,  $p<0.01$ , 家庭での手伝い： $\chi^2=32.897$ ,  $df=6$ ,  $p<0.001$ ) 男女間においても有意差がみられることから、これらに関する女性の意識の高さが関わってはいるものの、男女共同参画社会創りを目指した意識の改革と、平等観に基づく教育を、同時に進めていく必要性が示唆されているといえる。

また、自分の能力に自信を持っている者、将来の生き方について考えている者と、男女共同参画社会への関心とに有意差がみられるところから(能力への自信： $\chi^2=15.457$ ,  $df=4$ ,  $p<0.01$ , 将来の生き方： $\chi^2=20.512$ ,  $df=6$ ,  $p<0.01$ )、自分の生き方を考えている者は、その自己実現を可能にする社会創りをより考えるのではないかと考えられる。

表 4 性別と男女共同参画社会に関心があるかのクロス表

		男女共同参画社会に関心があるか			合計
		ある	ない	ない	
性別	男 度数	51	21	32	104
	性別 の %	49.0%	20.2%	30.8%	100.0%
	女 度数	78	12	58	148
	性別 の %	52.7%	8.1%	39.2%	100.0%
合計	度数	129	33	90	252
	性別 の %	51.2%	13.1%	35.7%	100.0%

$$\chi^2=8.184, df=2, p<0.05$$

自分の能力を認識している女性が少ないことは、アメリカにおいても、学校教育の中で女性の自尊心 (self-esteem) を高めるといふより逆に低下させるという研究報告があるが、日本においてもアンケートの記述から教師の言動が、女性の自己概念形成に影響を与えていると推測することができる。また、女子学生149名の自分の能力に対する自信の有無と適職認知、専門職への希望、将来の生き方への思考との間に明らかな有意差がみられた。このことは、進路指導のみならず全教育過程において女子生徒の自信や自尊心に関わる教育を必要としていることを示している。

学校教育におけるヒドゥンカリキュラムの詳細は自由記述の中にみることができる。学校教育の中で教師から受けた男女差別や伝統的性別役割に関する指導について、アンケートの自由記述の内容は、次の四パターンに分かれている。

第一は委員、係、役割についての伝統的性別役割に基づいた指導である。例えば、保健係、花の水やり係、給食時の食器への盛りつけ係等は女子の係りと決められていたというもの。さらに生徒が男女平等に分担したいと希望しても、聞き入れてもらえなかったというもの。文化祭、体育祭では男子が力仕事、女子が装飾品をつくる係りと分担させられた。また、生徒会会長に立候補する時、女の子なのにと言われたというもの等があった。

第二は「女だから」ということで行動を規制したり、「女らしく」振る舞うことを強要することである。

例としては、男の子とあばれていたなら女の子なのだから静かにと言われた。女性なのだから足を組んではいけないと言われた。傘で遊んでいたなら「おしとやかにしなさい」と言われた。女の子だから言葉遣いを美しく、汚い言葉を使ってはいけない。女だから階段を一段飛ばしに上がってはいけない。「女は女らしく」と毎日のように言われていた。暴言をはいた時、女の子なのに、女の子ならおしとやかにしなさいと言われた。女の子はそんなことはしてはいけませんと言われたというもの。その他「女の子だから」「女のくせ」「女らしく」「女なのに」と常時言われたという報告が多かった。

逆に、授業中に「男の子でしょ、しっかりしなさい」と言われたというものの他、授業中しゃべっていたら、「女のくさったのみたい」。ゆっくりとした行動に「女みたい」と注意を受けたというものがある。教師が小学校の文集に、「男の子はたくましく、強く、女の子は女らしく、優しく」というようなことを書いていたというものもあった。

第三は伝統的性別役割に基づく委員や係りの決定と類似している性に基づいたステレ

オタイプ化された能力への期待に基づいた指導である。

小学校家庭科の授業では、女はできないと恥という指導を受けた。家庭科は男は雑でも仕方ないけれど、女は上手で当たり前という指導を受けた。高校の時「着物のたたみ方も知らないようでは嫁にいけない」と言われた。家庭科に関わるものの他、掃除や給食当番も男子は真面目にやらなくても許され、その分女子がやらされたというものや、クラスで鶴を折った時、男子は帰宅させ、女子だけ遅くまで残して折らせた教師がいた。また、重い物を運ぶのは男子におしつけられた。男は泣いてはいけないと男子が感情を出すことを規制されているというものも多くあった。

高校の時、山岳部で女子だからといってできないことは全くないのに女子はリーダーになれなかった。また、「女子はいくら努力しても認めない」と言われた。PTA広報誌に載せる紹介文書きは女子にさせられた。

裁縫、調理、掃除、こまごまとしたことは女子にさせる。また、女子はうまくできて当たり前という指導が行われているという記述が多くみられた。また、家庭科の授業に関しては、高校で女子だけが受けなければならないのは理解ができないというものの他、中学においても「育児」等の分野は女子だけ指導を受けたというもの等があった。

第四は、進路指導に関して、女子の進路幅を狭める指導をしているということである。

「女なんやから、大学なんか行かんと働いたらいい」と高校の教師から言われショックを受けたというものや、大学進学時に女子だからという理由で短大を勧められた、航空関係の大学を希望したが聞き入れてもらえなかったという例の他、私立中学校受験の際の「女がそんなに頑張って勉強するのはおかしい」という担任の言動等である。これらの進路指導は当然のことながら第一から第三までの指導と結びついている。性別役割分業の考えに基づいて将来の女性の進路を制限する指導が行われているのである。

大学生活における性差別や性別役割の固定化が、正規の授業の中にあるという記述はない。しかし、規制のない自主的なクラブやサークル活動の中に、学生たちが自ら作り出した性別役割分業の伝統がみられる。クラブ・サークルの会長は男子学生、副会長は女子学生と決められているというものや、書記や雑用係は女子学生に決まっているというものが多かった。また、授業の名簿は男女混合であるのに、学生課のクラブ・サークルの名簿はなぜ男子が先、女子が後なのかというものがあった。大学生になってアルバイトを始め、男女の賃金の格差に気付いたというものもあった。小学校

からの教育を通して性別役割分業を吸収してきている学生は、自ら性別役割分業を行使する。またある者は、大学生活において、授業外にすでに固定されている性別役割分業社会をあらためて認識するということができる。

以上の他、男子学生の記述の中に、男性教師は女子生徒・女子学生に甘いという記述がみられた。単なるえこひいきとしてはかたづけられない問題ではあるが本調査では記述の紹介に留めておく。

さらに、アンケートには、学校教育の中で当然のように行われていることへの疑問が多く書かれていた。名簿の順や、行事における男女の順番の他、入学したときから女子には赤かピンク、男子は白か青という色の固定化に対する疑問があった。また、成績の発表の際、女子と男子の平均を出して対比すること等、いつも、また何に関しても女子グループと男子グループに分け、なぜ対比したり競わせたりする必要があるのかという疑問である。女子、男子として、見る前に個人として一人一人を見て欲しいという声である。

以上のように学校教育の中で、教師が個人として生徒の個性を重視した指導をせず、ステレオタイプ化した女子生徒、男子生徒としての指導をしていることは問題であり、ヒドゥンカリキュラムが女子生徒の可能性を縮小 (short change) していることは、ただちに解決しなければならない緊要な課題であるといえる。

AAUW のレポートにおいて学校教育によって、女子の能力が縮小され、その可能性を狭められているという研究が報告されている。また、AAUW 会長のアリス・リード (Alice Leide) は、「もし我々が女子の能力と可能性を縮小しているなら、我々はアメリカという国の可能性を縮小していることになる」<sup>11)</sup>と明言している。日本においてもヒドゥンカリキュラムに対する取り組みの展開を必要としている。

### Ⅲ. 男女平等教育の推進

教育において男女平等を推めていくには、制度の改革に加え、大きな影響力を持つヒドゥンカリキュラムの実態を把握し、是正していかなければならない。学校という場において、男女平等観に基づいた教育を推進するには、まず教科書を見直し、改定していく必要がある。教科書における性差別の性役割の点検は、1970年代から日本教職員組合の活動にみられ、教育研究全国集会においての報告がされていた。世界的な

---

11) AAUW, op. cit., pp. 9.

女性の人権確立の動きの中で、1976年「国際婦人年をきっかけに行動を起こす女たちの会、教科分科会」が教科書出版社や文部省に対し、教科書の表現是正を申し入れたことにより、社会的関心を集めることとなった。以後、教職員組合において県単位で様々な研究がおこなわれている。

また、日本弁護士連合会は、1989年に教科書を分析した結果、性差別が固定的性役割分担意識に深く根ざしていること、女性が職場に進出し、家族形態も多様化し、固定的性別役割分担と、その意識は変化しているにもかかわらず、教科書はこの変化を正しく反映し、変化の行方を展望していないと指摘している。さらに性により人間の生き方を均質化、類型化、画一化してとらえることは、対置された領域への人間の能力の発達を阻み、自由でかつ自立した男女の性にとられない人格の自由な発達の権利を制約することになるとしている。1989年「小中学校教科書における男女平等についての意見書」を出し、「固定的性別役割分担意識と「男らしさ」「女らしさ」の固定化された観念を、子どもに植え付け、助長する記述、写真および挿絵を改善し、男女平等の理念に立ち、男性も女性も、共に人間として自立した豊かで多様な生き方を学ぶことができる教科書とすること。」を提言している。

既述したように、教科書の分析は多くの研究グループが行っているが、本論文でも取りあげた国際婦人年連絡会は、研究結果を「高校教科書の編集・検定についての要請書—男女平等教育推進のために—」にまとめ、1992年に関係機関に手渡し意見交換を行っている。関係機関は、総理府婦人問題担当室（当時）、日本出版労働組合連合会、文部省（生涯学習局婦人教育課、初等中等教育局教科書課）、教科書協会である。

さらに同会は、1993年に小・中学校の教科書の検討を行い、性差別や性別役割の固定化を指摘するとともに、「小・中学校教科書の編集・著作についての要請」にまとめ、1993年および1994年に高校に準じた要請行動を各機関に行っている。また教科書発行元の社長および担当課に要請書を送るとともに、出版社の担当者と意見交換を行っている。日本において今後教科書の改正が進められていくためには、このような研究及び要請活動がより広範にかつ活発に行われることが必要とされている。

アメリカにおいては、すでに1970年代に、アメリカ合衆国議会「教育・労働委員会機会均等小分科会」において公立小学校教科書点検活動が始まり、特別専門委員会が報告書を提出し、是正活動が開始された。その結果、性によるステレオタイプ化されていない描写のためのガイドラインがつけられた。出版社もガイドラインに従って教科書の書き換えを行い、性差別や性別役割の固定化を助長しない教科書作りがすでに行われた。

印刷されたものとしての教科書は容易に調査対象となるのに対して、教師の教室での指導は、検証が困難である。しかし、子どもたちを直接指導する教師の言動が子どもに与える影響は大きく、ましてや、それらは明らかに認識されず隠れた状態で男女観、性別役割意識の形成に作用するということは非常に危惧すべき問題である。種々の研究で明らかにされてきたように自己概念の形成に与える影響の強さを考慮する時、ヒドゥンカリキュラム問題の解決が緊要であることが認識させられる。

すでに進められてきている、教師を対象とした調査は勿論、本調査のような学生を対象とした調査研究がより一層幅広く行われることが必要である。同時に既述の「男女共同参画社会形成の促進に関する平成12（2000）年度までの国内行動計画」に具体的施策として述べられているように、「教員の養成・研修面での一層の充実」を必要とする。すでに各教育委員会における教員研修の中の一講座として、「男女参画社会創りに向けて」というテーマが掲げられてはいるが、数年に一度のこのような研修では不十分であることは言うまでもない。

しかしまた、女性差別や性役割の固定化は、教員の責任のみにあるとは言えないことも明らかである。それは、深い文化的背景のもとに社会全般において持たれている考えでもある。教師も子どもも他の成人も社会的影響を多分に受けているのである。

本調査においても、家庭での手伝いの男女による違いがあったと回答した者は、36.2%、なかったという者44.4%、わからない19.5%という結果が出ている。

また女性では回答者150名の41.3%があった、40.0%がなかった、わからないは18.4%と、あったと答える者が一番多くなっている。アンケートの既述においては、「家事は女兄弟だけがさせられた」というのが圧倒的に多かった他、「女の子だから」「女のくせに」という教育を受け続けたという訴えは、学校教育においてより、より強くかつ多かった。学校教育においてよりも家庭教育において、より強く性別役割意識に基づいた教育が行われていると言える。

解決に当たって行動計画の中には、具体的施策として、「社会教育の推進」の中に「家庭教育に関する学習機会の充実」が掲げられ、男女が相互の人格を尊重し、相手の立場を理解し助け合うような人間形成を図るために、子どものいる親など対象とした家庭教育学級や、親になる前の男女を対象とした学級等家庭教育についての学習機をさらに充実させるとしている。

また、「男女平等観の形成の促進」にあっては、男性を含め、人々の男女平等意識の涵養を図るため、男女平等に関する学習プログラムや教材の研究・開発、指導者用資料の作成、専門的な指導者の養成などを推進するとともに、男女共同参画に関する



教育・学習についての調査研究を行い、その成果の普及を図るとしている。「成人男女の学習活動の促進」にあつては、女性問題の解決に資する学級・講座等の開設を地方公共団体に奨励するとともに、青少年及び成人男女に対する男女平等、相互理解・協力、社会への共同参加促進に関する学習機会の一層の充実に努めるとしている。

社会教育において多くの成人に対して男女平等意識の涵養を促進するとともに社会教育を通して、家庭教育の中で男女共同参画社会の中で自己実現できる人間の教育が行われるよう、国・地方自治体ともに施策の実行に勤める必要がある。

すでに、いくつかの市や町においては、男女混合名簿が実施され、既述のように教師自らも1976年からは「女子教育問題」を取り上げ、男女平等教育に向けての実践報告もしている。学校行事における順番に関しても、アンケートの記述の中に「小学校の時、身体測定とかはいつも男子が先だったが、女子を先にしてくれる先生もいて嬉しかった。」というものがあつた。自ら注意をしている教師も中にはいることがわかる。しかし、これらはまだ緒についたばかりの小さな動きでしかない。

男女平等教育を推進するためには制度の改革に加えて、隠れたカリキュラムとして大きな影響を与えるヒドンカリキュラムの解決をより一層促進しなければならない。またそれらは、家庭教育、社会教育と相まってこそ展開でき効果を生み出すものと考えられる。女子教育問題、男女平等教育に関わる問題を、人権問題ととらえる視点を見失うことなく、研究と実践が展開されることが求められている。